

平成31年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	島田
	全体計画						経費区分		経常的経費		内線	3642
事務事業名	4297 幼稚園就園援助事業											
所 属	300200 教育委員会事務局・子ども課											
施 策	02020900 子育て環境の充実											
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	100501 教育費・幼稚園費・幼稚園費										
	事業	020000 幼稚園就園援助事業										
事業目的						事業概要・効果						
幼稚園教育の振興に資するため						幼稚園教育の振興に資するため、保護者の経済的負担の軽減						

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
幼稚園就園奨励費補助金 42,995,000円	幼稚園就園奨励費補助金 39,424,000円
平成29年度 実績	平成30年度 実績
幼稚園就園奨励費補助金 33,513,480円	幼稚園就園奨励費補助金 16,022,000円
平成31年度 予定	令和2年度 予定
幼稚園就園奨励費補助金 16,022,000円	幼稚園就園奨励費補助金 16,022,000円

指標名	無し					
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成30年度 決 算	平成31年度 予 算
事業費		16,058	18,763
特定財源	国庫支出金	5,352	4,378
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		10,706	14,385
人員数(人)	正規職員	0.0	0.3
	嘱託職員	0.2	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	0.0	2,145.0
	嘱託職員	575.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	575.0	2,145.0
市民一人当たりの経費		0.3	0.4
総額		16,633.0	20,908.0

(単位：千円)

平成30年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	16,058	幼稚園就園奨励費補助金16,058
その他	0	

(単位：千円)

平成31年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	18,763	幼稚園就園奨励費補助金18,763
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	保護者の経済的負担の軽減は必要不可欠	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	公立施設より私立の幼児教育は有効性が高い	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	公立施設より効率性が高い	

振り返り（決算年度の取組み課題）
幼児教育に提供に当たっては経済低負担の軽減は今後も必要

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
幼稚園に入園する児童の保護者の経済的負担の軽減を図るため必要な事業である。		私立幼稚園への入園を促すことは、待機児童対策など様々な面で有効	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	